

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合 事務局 御中

合同小委員会への意見

委員 木下寛之

1. 地球温暖化対策の費用対効果について

地球温暖化対策について、温室効果ガス排出削減効果のみから見れば、京都メカニズムの費用対効果が比較的高くなると考えられることから、京都メカニズムを推進することが効率的と考えられるが、他方、例えば、森林吸収源対策やバイオマスの利活用等の対策については、多面的機能の発揮や地域振興といった効果も大きいことから、このことも考慮して国内対策としてしっかり推進していくことが重要である。

2. 新たな政策手段の実施について

第1約束期間の開始を直前に控えた現時点において、現行対策の取組で推移した場合の見通しが7割程度の達成率に止まるとされている状況を踏まえ、6%削減約束を確実に達成するため、環境税や排出量取引などこれまで検討されてきた政策手段についても早急に結論を出すべきである。

3. 農林水産分野の地球温暖化対策について

森林吸収源対策については、我が国に認められた吸収量の3.8%を確保することは、京都議定書目標達成の上で、極めて重要と考えており、平成20年度以降も引き続きしっかり取り組んで頂きたい。ただ、事業実施に当たっては、極力、コスト縮減に取り組み、これを広く国民に明らかにして頂きたい。

食品産業の環境自主行動計画については、食品製造業の排出量1,750万トン、産業エネルギー転換部門の排出量5億4千万トンの約3%を占めている(2004年度)にすぎないが、他方、事業所数で見れば、食品製造業は全製造業の1割を占めていると聴いている。大企業を中心とした産業とは異なり、食品製造業には多くの中小零細企業が存在しているため、カバー率の向上(2004年度3割)には限度があるとは思いますが、創意工夫して、参加率の向上に努めるべきである。

バイオマスタウンの構築については、地域のバイオマスの利活用について、自治体、生産者、消費者、産業界等が一丸となって取り組むことが重要だ。地球温暖化防止や循環型社会構築に地域レベルで創意工夫のもと取り組むことが、地域の活性化にもつながるとの観点から、より一層の取組の加速化を期待している。
